

新体制へ向け決意新たに —第13回OSIPPアドバイザリーボード会合—

学内外の有識者がOSIPPの教育研究活動について評価および提言を行う諮問機関「OSIPPアドバイザリーボード」の第13回会合が6月27日、OSIPP棟で開かれた。アドバイザリーボード委員は民間企業、官公庁、マスコミ、外国公館、政界、教育関係者などの有識者14人で構成されており、会合にはそのうちの7人が出席、OSIPPからは15人の教員が出席した。

金森順次郎委員長(大阪大学元総長)が議長を、高阪章教授が司会を務め、はじめに、床谷文雄研究科長が目前に控えた大阪外国語大学との統合、教員数や学生の動向など、大阪大学におけるOSIPPの現状について報告。次に、村上正直副研究科長から学生の入学数、進路状況、学位取得状況など、OSIPPの教育活動状況について、松繁寿和副研究科長から研究活動、外部資金受入状況、社会貢献活動について説明があった。その後、野村美明教授が「大学対抗交渉コ

ンペティション」(平成16年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」採択)の実習風景を映像で紹介したほか、床谷研究科長からEUに関する学術研究、教育・広報活動などの促進を目的としたコンソーシアム、EUIJ関西の活動について、村上副研究科長から「国際公益セクターの政策エキスパート養成プログラム」(平成18年度文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択)におけるケーススタディメソッド教育や国内外のインターンシップ、学会報告、フィールドワークの助成状況などについて、それぞれ説明があった。

各委員からは、「他の公共政策大学院と今後どのように差別化を図っていくのか」「環境問題に関する研究・教育活動をより強化していったらどうか」「交渉教育、政策エキスパート養成など、優位性をもったプログラムを提供している」「EUIJで学んだことをアジア研究に生かしてみようか」「大阪外国語大学との統合後、学部教育を開始することにより、どのような発展が期待できるのか」「博



会合に出席中のアドバイザリーボード委員

士後期課程の学位取得率が低いことをどう受け止めているか」「社会人学生の減少をどのように考えるか」などの意見や質問があった。これらの議論が進むにあたってOSIPP側からは、「修士論文の提出を義務付けるなど、専門性を重視した教育によって学生をフィールドへ出している点」が他の専門職大学院と異なる点。「将来はリーダーシップ教育の拠点にしたい」「社会人学生の減少を改善するために民間からのアイデアを積極的に受け入れたい」「体制を整えてグローバルCOEプログラムに挑戦したい」など、質問への回答やOSIPPの将来に対する目標および決意が表明された。

OSIPPアドバイザリーボード委員名簿

(2007年6月27日現在)

伊藤 聖	(日本郵政公社近畿支社長)
猪木 武徳	(国際日本文化研究センター教授)
臼倉 恒介	(朝日新聞大阪編集局科学医療エディター)
大坪 清	(レンゴー株式会社取締役社長)
金森 順次郎	(財団法人国際高等研究所長(大阪大学元総長))
神野 榮	(関西電力株式会社常務取締役)
ゲロルト・アメルンク [Gerold Amelung]	(在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事)
洲崎 宏夫	(日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部長)
ダニエル・ラッセル [Daniel Russel]	(在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事)
辻本 賢	(OSIPP同窓会「動心会」会長)
西尾 章治郎	(大阪大学情報科学研究科長)
鳩山 由紀夫	(民主党幹事長(国会議員))
福田 昌弘	(大阪府政策企画部長)
羅 田廣	(中華人民共和国駐大阪総領事)



床谷研究科長

8 科研プロジェクトが新たに採択

2007年度は昨年度よりも一つ増え、あらたに八つの科研(文部科学省科学研究費補助金)プロジェクトが採択された。新規採択のプロジェクト名とその研究代表者は次の通りである。

- ・「金融取引のグローバル化とローカルな法的責任—モデル契約書による架橋の試み」(基盤A) 野村美明教授
- ・「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」(基盤B) 床谷文雄教授
- ・「地域統合の経済効果—欧州と東アジアの比較研究—」(基盤B) 利博友教授
- ・「環境保全的農業への展望—熱帯林地域の農業の集約化と技術革新の計量分析」(基盤C) 大槻恒裕准教授
- ・「ドイツの非軍事紛争解決政策に関する研究」(基盤C) 木戸衛一准教授
- ・「人間の安全保障規範の形成と伝播についての研究—北米、ヨーロッパ、アジアの比較」(基盤C) 栗栖薫子准教授
- ・「1980年代日本のナショナリズム—政治思想からのアプローチ」(萌芽) 米原謙教授
- ・「中国におけるエコラベルに関する経済分析」(若手B) 沈俊毅助教

OSIPP説明会、過去最多の参加者 —夏のオープンキャンパス—

2007年度の夏のオープンキャンパスが7月2日から6日にかけて実施された。期間中は、授業の自由な聴講や研究室訪問等が可能となった。最終日の6日にはOSIPP棟で「OSIPP説明会」が開かれた。OSIPP側からは11人の教員と6人の院生が参加し、参加者は過去最多の51人だった。説明会では、床谷文雄研究科長が挨拶、村上正直教授が入試全般について説明した。



次に、各教員がそれぞれの研究テーマ、経歴、勉強の仕方等を話し、在籍する学生が大学院での生活、OSIPPの特徴等を報告した。質疑応答では、勉強や卒業後の進路、授業や社会人学生の待遇、求める人材像など沢山の質問が出た。

UNHCR滝澤氏、難民政策を語る

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表を務める滝澤三郎氏による講演「難民問題の今日的課題」が、4月26日、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの公開講座として開かれ、教員を含めた約40人が参加した。

滝澤氏は、UNHCRの最近の課題や日本における難民の再定住イニシアティブについて話し、再定住に関しては、省ではなく日本政府や総理官邸レベルでのトップダウンの決定が必要とした。また、UNHCRの今後に関して、国内避難民（Internally Displaced Persons: IDPs）の保護にも保護する責任“Responsibility to Protect”を適用すべきという議論が出てきている現状を踏まえ、UNHCRはIDPの保護に積極的に乗り出していくと述べ、その中で日本がどう貢献していくかが重要であるとした。国連における日本人のさらなる参加や自己主張の重要性も訴えた。参加者からは、再定住とIDPの関係や、UNHCR駐日事務所が日本政府に行っている働きかけなどについて質問が出された。



清末助教、最新のイラク状況を報告 —OSIPP第7回国際公益セミナー—

4月26日にOSIPP棟において、第7回国際公益セミナー（「魅力ある大学院教育」イニシアティブ主催）が開かれ、OSIPPの清末愛砂助教が「イラクの人道支援NGOのインターン＆UNAMIワークショップ参加報告—国連の抱えるジレンマを垣間見て—」と題して講演した。清末助教は2月16日～23日まで、ヨルダンの首都アンマンで、NGOのマーシー・ハンズ・サテライト事務所でインターンを行い、国際機関や国際NGOが集まる国連の会合にも参加した。

マーシー・ハンズはイラク市民への人道支援を行うNGOで、バグダードに本部を置いて総勢114人のスタッフで活動している。清末助教によると、連日シーア派とスンニ派による衝突が報じられるイラクだが、元来は宗教色の薄い世俗的な国であり、かつては宗派の違いによる対立などありえなかったという。しかし、「2006年2月22日にサマッラーで起きたアリ・アスカリヤ聖廟の爆破事件が状況悪化の転換点となり、国連



も現地に赴くことができないなどのジレンマを抱えている」と清末助教は語った。参加者は熱心に耳を傾けており、多くの質問が寄せられた。

音楽や感情を通して交渉学ぶ —特色GP—

特色GP（平成16～19年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」）の公開講義がOSIPP棟で4月と6月に開かれ、多数の生徒が参加した。

4月30日の公開講義・コンサート「人を動かす—交渉と音楽」では、音楽家の南部靖佳、天野永里加の両氏が招かれ、交渉と音楽に関するパネルディスカッションとミニコンサートが行われた。ディスカッションでは、交渉と音楽という一見距離のある領域で活躍する者同士が、「人を動かす」という共通項から各人の仕事上の経験などをもとにして、活発な意見交換がなされた。南部氏のフルート演奏、天野氏のピアノ演奏もあった。

6月16日の公開講義「人を動かす—交渉と感情」では、慶応義塾大学法科大学



演奏をする南部氏（フルート）と天野氏（ピアノ）

院などで講師をしている弁護士の茅野みづる氏が講師に招かれ、企業や官庁などからも参加者が見られた。講義では、「新ハーバード流交渉術」（R. フィッシャー、D. シャピロ著）という著作を紹介しながら、これまで欧米流の交渉で重視されてきた「論理」ではなく、交渉者の「感情」を理解することの重要性を提示した。

欧州域外でのEUの役割を講演 —EUIJセミナー—

6月28日、OSIPP棟にて第65回EUIJセミナーが開催され、学内外から約30人が参加した。日本学術振興会招聘研究者として、早稲田大学に滞在中のハルトムート・マイヤー博士（オックスフォード大学博士・フェロー）を講師に迎え、「EUのグローバルな責務—ヨーロッパは非ヨーロッパ世界でいかなる役割を果たしているか？」と題して講演を行った。

参加者からの「EUの外交政策から日本は除外され、中国との関係ばかり強調されているのはなぜか？」という質問に対して、マイヤー氏は「近年EU諸国では中国やインドとの関係が強調され、日本の存在は忘れられる傾向にある。日本とEUとの関係を再確認するために来日した」と答えた。



法学部に国際公共政策学科新設へ

2008年4月、大阪大学法学部に従来の法学科に加えて、国際公共政策学科（定員80人）が新設される。国際社会のグローバル化に対応するため、教育研究の国際性を高め、公共政策部門の充実を図ることがねらい。国際公共政策学科の新設で、これまで独立大学院だった

OSIPPに、初めて対応する学部教育が行われることになる。

新学科では、1年次から法律・政治・経済の3分野の基礎知識と英語能力の習得を目的としたカリキュラムが組まれている。学部教育を通じて、国際社会の諸問題を様々な視点から検討する力と外国語能力を育て、行動力のある人材を輩出しようという趣旨。

OSIPPの床谷文雄研究科長は「OSIPPは異なる分野からの学生に法律・政治・経済を勉強してもらうことが目的だが、次のステップは学部から基礎づけること。OSIPPに進学する学生が出てくることを期待している」と話した。



国際公共政策学科のパンフレットとポスター

山本慎一さん、 防衛省の安全保障論文で優秀賞

OSIPPの山本慎一さん(D3)が、防衛省の平成18年度安全保障に関する懸賞論文「新たな安全保障環境の下における日米同盟の在り方について」で、優秀論文賞を受賞した。

山本さんは、2005年から2006年の外務省の調査員の経験や国際平和協力の知識を活かし、「国際平和協力活動における日米の役割分担」と題した論文を執筆。通常戦争を得意としながらも、国の再建や安定化の分野に弱く、NATOや国連に頼っているというアメリカの課題を指摘し、日本の近年の国際平和協力活動への貢献や経験の蓄積を踏まえて、日米の役割分担を主張した。

受賞に際して、「OSIPPの先輩も過去に受賞されており、それに続けてうれしい」と感想を述べ、「平和構築分野における軍隊の活動を肯定的に捉えながらも、軍の活動に対してどのように法の支配を及ぼしていけるか、という点についてこれからも考察していきたい」と抱負を述べた。



長谷川雅子さん、 JBIC学生論文コンテストで優秀賞

国際協力銀行(JBIC)が主催する、第4回JBIC学生論文コンテスト大学院生の部で、長谷川雅子さん(D1)が優秀賞を受賞した。論文執筆当時はOSIPPのM2に在籍。論文題目は「マイクロクレジット浸透度の要因分析―途上国クロスカントリーデータおよびグアテマラ家計調査を用いて―」。

長谷川さんは、貧困層向け小口無担保融資「マイクロクレジット(MC)」の研究をしており、OSIPP入学前からNGOの活動を通じてMCに関するプロジェクトに関わってきた。JBICの職員を招聘して開講している「開発金融」の講義を一昨年受講し、講師による実務家ならではの開発金融のとりえ方に触れた。そして修士論文執筆後、同コンテストへ応募。途上国を研究対象とする上で特有の問題である、分析データ不足という困難を乗り越えて、MCの浸透要因について計量分析を試みた。受賞にあたって長谷川さんは、「家族の協力があって学業と主婦業を両立することができました。先生方からも熱心なご指導をいただき、家族や先生方と一緒にいただいた賞だと思っています」と喜びを語った。



国際色豊かに、留学生歓迎パーティー

6月21日、待兼山会館で、2007年度OSIPP留学生歓迎パーティーが開かれた。床谷文雄研究科長や多くのOSIPP教職員、先輩の留学生や日本人学生のチューターが参加した。留学生は一人ずつ前に出て自己紹介をし、それぞれの研究テーマと同時に、日本語の勉強の成果も披露した。パーティーでは、中国や台湾を中心にした各国の留学生が集まって、母国のことやOSIPPでの研究テーマなどについて語り合い、華や

かながらリラックスしたパーティーとなった。



2007年度幹事会の顔ぶれ決まる

OSIPPの2007年度院生幹事会のメンバーが決まった。代表幹事の小郷智子さん(M2)は「引き受ける際は迷ったが、たくさんの人が自分に気を遣ってくれて、がんばろうと思い引き受けた。より多くの人の意見を吸い上げ、幹事会だけでなく院生みんなで動いていきたい」と抱負を述べた。幹事会のメンバーは以下の通り。

▼代表幹事：小郷智子(大槻研) ▼副代表：小林伸一(黒澤研)、田村理(姫野研)

▼書記：島村佳代子(内記研) ▼会計：山崎展久(高阪研)、劉靖(松繁研) ▼備品：山崎美智(栗栖研)、王梅欣(小原研) ▼厚生：松本惇(大屋研<連合ゼミ>)、新谷翼(米原研) ▼ロッカー：安田真弓(山内研)、磯部敦子(木戸研)、田口千紗(エルドリッチ研) ▼HP：河邊悠(代理：畠山紘平)(村上研) ▼留学生：稲垣朋子(床谷研) ▼顧問：John Ribeiro(野村研)

以上敬称略

ハーバード大学現代日本研究資料センターが ライブラリー訪問

ハーバード大学ライシャワー日本研究所現代日本研究資料センター司書の坂口和子氏が6月6日、OSIPPライブラリーを訪問した。OSIPPからは村下明子助手と司書の亀田幸代さんがライブラリーについて説明を行った後、

部局資料室におけるサービスのあり方、史資料の収集・保存について意見を交換した。また、附属図書館と経済学研究科資料室も見学し、所蔵資料や特殊コレクションを見学したほか、人的交流も行われた。

◆IPP研究会報告◆

IPP(International Public Policy)研究会がOSIPP棟で次のように開かれた。

▼4月12日(木)、Giorgio Brunello 氏(University of Padova, Professor) "Barriers to Entry, Deregulation and Workplace Training"※

▼5月10日(木)、岩本 康志 氏(東京大学大学院経済学研究科・教授)「医療・介護保険への積立方式の導入」

▼5月16日(水)、ロバート エルドリッチ 氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授) "U.S. - Japan Relations as Seen from American Declassified Documents - Focusing on Presidential Libraries -" (米側の公開資料から見る日米関係 - 大統領図書館を中心に -)

▼5月18日(金)、大湾 秀雄 氏(青山学院大学大学院・国際マネジメント研究科・教授) "Market Characteristics, Intra-Firm Coordination, and the Choice of Human Resource Management Systems: Evidence from New Japanese Data"※



大湾 秀雄 氏

▼5月28日(月)、植田 健一 氏(国際通貨基金<IMF>、エコノミスト) "Welfare Gains From Financial Liberalization"※

▼6月14日(木)、白井 恵美子 氏(Wayne State University, Department of Economics, Assistant Professor) "Gender Occupational Segregation in an Equilibrium Search Model"※



白井 恵美子 氏

▼6月28日(木)、浅野 貴央 氏(慶應義塾大学経済学部・日本学術振興会特別研究員) "Precautionary Principle and the Optimal Timing of Environmental Policy under Knightian Uncertainty"

※は経済政策セミナーシリーズ

イラクの土木技師、ヌーリ氏が講演 -CISSPコロシアム-

4月27日、OSIPP棟にて2007年度最初の国際安全保障政策研究センター(CISSP)コロシアムが開かれ、イラク計画・開発協力省の土木技師であるマジン・ヌーリ氏が講演した。テーマは「イラクの過去、現在、と将来 - 日本と国際社会への期待」であった。

OSIPP平和研究フォーラムでドイツの国際法キャンペーン紹介

6月29日、OSIPP棟で第19回OSIPP平和研究フォーラムが開かれた。今回は立命館大学からドイツ人留学生のアンティエ・クレガさんを迎え、「国際法キャンペーン」というテーマで行われた。クレガさんは武力行使の一般的禁止を唱える国連憲章の遵守を呼びかけ、ドイツのハイデルベルクから展開したキャンペーンを紹介した。キャンペーンはイラク戦争反対など平和に向けてのメッセー

ジを書いた木製の小さなブロックを積み上げ、「国際法を守る壁」を築くというもの。キャンペーンには高校生が主体的に参加しており、内容の濃いドイツの戦後教育の詳細について、聴衆から多くの質問が寄せられた。



◆IPP研究会報告◆

NPOフォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

▼6月17日 第3回NPOフォーラム、浦坂純子氏(同志社大学社会学部産業関係学科・准教授)、森山智彦氏(同志社大学大学院社会学研究科産業関係学専攻・博士後期課程)、小田切康彦氏(同志社大学大学院総合政策科学研究科・博士後期課程)、石田祐氏(ひょうご震災記念21世紀研究機構・安全安心社会研究所・研究員)『職場としてのNPO—ワーカー・団体・行政から読み解く』

▼7月22日 第4回NPOフォーラム、山内直人氏(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)、松永佳甫氏(大阪商業大学総合経営学部准教授)、横山重宏氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)、小林庸平氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)『非営利セクターの統計的把握—サテライト勘定新推計を中心に』

院生群像

エミリー・パーキンさん(M2)



シンクタンク、大使館、NGO、国連…。OSIPP博士前期課程2年に在籍する英国からの留学生、エミリーさんは、それらの勤務経験のほかにも、インターンシップやボランティアの経験が豊富である。「今までとは違うことをやってみたかったから」。エミリーさんが何かを始めるきっかけは、ここにある。本人は、「一貫性がなかったかもしれない」と振り返るが、一つ一つの経験が、次なる関心へと繋がっているようだ。OSIPP入学以前は、ロンドンのシンクタンク、Overseas Development Instituteに勤務し、国際開発に関するNGOの政策提言の効果について研究。そのうちに、この分野に関する日英比較を大学院で研究したいと思い始める。

なぜ日本なのか。エミリーさんが日本に興味を持ったきっかけは、日本人留学生との出会い。学部でもオリエンタル・スタディーズを専攻し、国際政治や国際関係のほか、日本について学んできた。そして、「日本」「国際開発」「NGO」というキーワードが結びついた。これらを専門的に学べる場所を探していた当時、エミリーさんは同僚を通じてOSIPPを知ることとなる。

来日後、まずは研究生として半年間OSIPPに在籍。その傍ら、東京の日本国際ボランティアセンター(JVC)の調査研究チームに所属。アフガニスタンにおけ

る日英NGOの政治的役割の比較研究に携わる。当時の成果は同センターと、ロンドンのシンクタンクで出版済みだ。当初は、研究でもアフガニスタンを扱うつもりであり、現地におけるNGOの活動にも携わっている。

博士前期課程1年に在籍時には、国連世界食糧計画(WFP)のローマ本部にて3ヶ月間、インターンシップを行った。Emergency Preparedness and Response Unitに属し、主に紛争や内戦地域の国内状況を、日々のニュースから分析・予測を行った。インターン先に国連を希望したのは、今までにない経験を求めたことのほか、国連への憧れもあった。だが、充実したインターン生活であった一方、国連という組織の問題点も見えたという。このようなエミリーさんの関心の原点にあるのは、18歳のときに訪問したインドにある。教育センターで半年間ボランティアをしたときの印象が、今でも忘れられないのだという。現在の研究も、経済的視点から、インドの小売セクターに焦点をあてて取り組む。

OSIPPのよいところは、色々な国の学生と学べる環境だということ。たくさんの友人もできた。昨年は、日本人学生の基礎学力の高さと勉強への取り組みに感心し、それに合わせるかのように勉強してきた。最近は運動してリフレッシュすることで、自分のペースも大切にするようにしているとのこと。来年はロンドンマラソンに参加する予定だ。また、留学生生活全体を通じて、外国語を使う苦しさを学んだエミリーさん。でも、「多くのイギリス人はそれを分らない」。だから、様々な国の人々と話す機会が多い今日、イギリスに戻った折には、外国語を学ぶことを勧めたいそうだ。

2007年度ニューズレター編集スタッフ紹介

ニューズレターの編集・発行は、OSIPP広報委員会の所轄の下、助教の清末愛砂、助手の村下明子、M2の佐々木葉月が作業全般を指揮し、次の編集委員が取材と記事の執筆を担当します。

原本知実(D3)、安藤友香(D3)、高橋明子(D3)、橋口三千代(D2)、小郷智子(M2)、磯部敦子(M2)、華芳(M2)、田村理(M2)、磯谷麻由(M2)、河口美奈子(M2)、安田真弓(M1)、吉村季利子(M1)、幸村真希(M1)、佐藤美香(M1)、長山思穂子(M1)、島村佳代子(M1)、井上昂(M1)、則武立樹(M1)、仲宗根卓(M1)、宮錦達史(M1)、原野博文(M1)、山根友美(M1)、東元円香(M1)



書評

政治思想研究の醍醐味を求めつつ —米原謙著『日本政治思想』を読んで—

米原謙著『MINERVA政治学叢書3 日本政治思想』(ミネルヴァ書房、2007年)は、氏の『徳富蘇峰—日本ナショナリズムの軌跡』(中公新書、2003年)の刊行に続き、今年3月に新たに公刊された新著である。この著は、ペリー来航から冷戦の終焉にいたるまでの約150年の日本政治思想を対象にした史上初の日本政治思想通史であり、著者の長年の日本政治思想史研究や教育の集大成でもある。

本書は大きく三つの部分から構成されている。第I部は明治維新による日本近代国家の確立を問題にした。この部分で、近代政治思想の発出を可能にした思想的要素であった徳川時代の国学と儒教思想、また、ペリー来航による徳川政治体制の崩壊、さらに大日本帝国憲法や教育勅語形成の過程、そしてその過程を支配した啓蒙思想などが論じられた。第II部は大日本帝国の興亡に焦点が絞られ、日本は被植民地化の危機から脱出し、強力な国民国家形成をめざし、日清戦争や日露戦争により、アジア唯一の帝国主義国になった経緯をはじめ、日清戦争から大東亜戦争までの政治思想が検証された。第III部で戦後から冷戦までの政治思想が取り上げられ、戦後米軍占領下に形成された統治体制や国際冷戦に規定された日本政治の実態の究明、問題点の指摘がなされた。

取り扱われる時期が長く、盛り込まれた内容も豊富であることが本書の特色のひとつであるが、本書の魅力はそれだけではない。政治とは何か、思想とは何か、政治思想(史)研究とは何か、など政治思想に関わる本質的問題に対



する著者の理解や見識、また、日本政治思想に対する著者の問題意識、それぞれの時代に与えられた政治的課題に対する政治家や思想家たちの対応、またそういった政治思想家を取り巻く思想的、社会的状況や政治事件の背景、などに対する緻密でしかも分かりやすい分析や鋭い指摘などが本書全体を貫いている。著者のそういった工夫により、読者は、知らず知らずに、いままで「特殊な」研究領域もしくは「無用の知識」として敬遠されてきた政治思想の世界に引きつけられ、当該領域に親しみ、そこから、知的探求欲が満たされ、知的刺激を実感するのである。

政治学を学ぼうとする学生や大学院生及び日本政治思想に関心のある人々に日本近現代の政治思想の基本的な考え方を提供することを意図して書かれた本書で、著書は、本論以外に、特に「コラム」—「政治思想研究への誘い(1)(2)」を設け、自らの体験をもって、有志者に対して日本政治思想研究の醍醐味を伝え、政治思想領域への関心を引き付け、当該領域への研究を誘った。著者の「コラム」から、我々は、政治思想研究は書齋のみでの静的な学問の世界というよりも、むしろいつも現実の政治、社会及び国際情勢と緊密に関連したダイナミックなもので、しかも我々を取り巻く政治や社会の善し悪しを常に問いただす警戒心、基準や方法を持たせるものだ、というメッセージが読み取れる。

本書は、日本政治思想研究領域の新たな地平を切り開いたのみならず、海外の日本政治思想研究にとっても大変参考になる一作であると認識している。本書執筆の際、著者は、さらに海外の研究者や学生が読みやすいように表現上の工夫、たとえば、漢字にルビを付す、などを数多くしている。海外の一研究者として、著者の配慮を大変ありがたく思っている。本書から与えられた数多くの知見や政治思想の醍醐味を覚えながら、いつか是非本書を中国語に翻訳してより多くの人に日本政治思想に親しませたいと思うようになった。

郭連友(中国北京日本学研究中心准教授)

活動報告

(2007年4月～6月)
順不同、一部敬称略

●論文・論説など●

- 黒澤満教授 「岐路のNPT-日本の指導力に期待」『中国新聞』、5月2日付
「米印合意の矛盾突けず」『毎日新聞』、5月12日付
「核軍縮に関する国際情勢(11)核廃絶・北朝鮮・中央アジア・核軍縮」『平和の風』11号、6月
- 高阪章教授 「東アジアのマクロ経済パランス」『ESP』、5月
Comment on Ito, "Asian Currency Crisis and the International Monetary Fund, 10 Years Later: Overview," *Asian Economic Policy Review*, Vol.2, Issue 1, June
- 野村美明教授 「紛争解決過程における交渉概念と討論・議論・対話の概念」『仲裁ADR』Vol.2, 5月
- 松繁寿和教授 "Employee Comprehension of Pay Systems," *Japan Labor Review*, Vol.4 No.2, 2007 Spring
「経営者、経営方針と企業業績」『東大阪市の中小企業に働く人たちの仕事と生活調査』、6月
- 宮越龍義教授 "Empirical Evidences for the Skewed Distribution of Inefficiency" 『研究年報「経済学」(東北大学)』68巻3号、4月(共著)
"Public Expenditure Composition and Economic Growth: Optimal Adjustment by Using Gradient Method," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-17, June (共著)
"Asymmetric Transmission in the Conditional Mean and Volatility to the Japanese Market from the US: the EGARCH vs. SV Models," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-23, June (共著)
"The Effects of IMF Supported-Program on the Asian Crisis," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-24, June (共著)
"The Welfare Costs of the 1997 Asian Crisis," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-25, June (共著)
"An Alternative Measure to Lucas-Obstfeld Model: Dynamic Welfare Cost of Stagnation," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-26, June (共著)
"A Welfare Cost of the Lost Decade in Japan," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-27, June (共著)
- 山内直人教授 「NPO法人財務データ構築から見える課題と展望」『公益法人』、4月(共著)
「観光を通じた地域振興とNPOの役割」『季刊観光』春号、4月
「論苑:岐路に立つ日本のNPO」『日本貿易会月報』、4月
「ヨーロッパの市民社会セクター:中東欧の現状と日本への示唆」『ヨーロッパ非営利団体調査ミッション報告書』、6月
- 木戸衛一准教授 「書評:ロジャース・ブルーベーカー著『フランスとドイツの国籍とネーション』」『西洋史学』No.224、07年3月
「ドイツで進む貧困化と軍事化」『歴史評論』No.685、5月
「軍事化の仲の『平和の探求』」『アソシエ21ニューズレター』No.102、6月
- 瀧井克也准教授 "The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mixes and Profits Between Firms," *Discussion Papers In Economics And Business*, No.07-10, April
「恒常的な企業間格差の源泉」『阪大ニューズレター』No.36、6月
- 内記香子准教授 「SPS協定の10年」『法律

時報』Vol.79 No.7、6月

- Robert D.Eldridge准教授 「不在の大国・日本 なぜ戦後の国際政治史に登場しないのか」『中央公論』Vol.122 No.7、6月
「在米米軍再編の行方と限界」『月刊経営』No.41、6月
- 清末愛砂助教 「季刊前夜ブックガイド:<コンパッションは可能か>」『アラブの解放』『季刊前夜』I期11号、4月
「書評:エリザベス・レアード作、石谷尚子訳『ぼくたちの砦』」、『インターネットを使って、パレスチナ関係の映像を観よう!』『ミフターフ』Vol.17、4月
「シンポジウム:『女性国際戦犯法廷』以降の世界を考える-性差別・性暴力・人身売買撤廃に向けて、テロ対策としての人身売買禁止法政策の矛盾-」『被害者』保護の視点は一体どこに?』『女性・戦争・人権』8号、6月
- 沈俊毅助教 "The Socioeconomic Determinants of Individual Environmental Concern: Evidence from Shanghai Data," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2007-E-003, April (共著)
"The Spite Dilemma Revisited: Comparison between Chinese and Japanese," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2007-E-004, April (共著)
"Does Energy Efficiency Label Alter Consumers' Purchase Decision? A Latent Class Approach on Shanghai Data," *OSIPP Discussion Paper*, DP-2007-E-005, May (共著)
- 川口智恵(D3) 「平和合意の履行における国連の平和構築」『国連研究』8号、6月
- 長島美由紀(D3) "Stability of international climate coalitions - a comparison of transfer schemes," The 15th European Association of Environmental and Resource Economists (EAERE) Annual Conference, June (共著)
- 山本慎一(D3) 「民軍協力の発展に伴う法的課題-国際社会の暫定統治を素材として-」『国際平和活動における民軍関係の課題』No.38、4月
- 渡辺直樹(D3) "The Examination of Board Size Effect in a Relationship-Oriented system: Evidence from Japan," *Behavioral Macrodynamics based on Surveys and Experiments' Osaka University COE Discussion Paper Series*, No.200, June (共著)
- 著書●
- 高阪章教授 "Overview," *Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region*, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, April (共著)
"A Fundamental Scope for Regional Financial Cooperation in East Asia," *Economic Dynamism of Asia in the New Millennium: From the Asian Crisis to a New Stage of Growth*, World Scientific Publishing, April (共著)
"East Asian Monetary Integration Revisited," *Emerging Developments in East Asia FTA/EPAs*, JSPS-NRCT Core University Program Conference 2006, Center for Contemporary Asian Studies, Doshisha University, June (共著)
- 利博友教授 「東アジア鉄鋼産業の構造変化に関する課題」、『1990年代の日本の鉄鋼業に大幅な生産縮小をもたらした要因』、『米国の鉄鋼セーフガード措置と東アジアへの影響-応用一般均衡分析-』、『東アジアにおける鉄鋼産業の構造変化』、創文社、4月(共著)
- Robert D.Eldridge准教授 「沖縄問題と『天皇メッセージ』」『東アジア国際政治史』、名古屋大学出版会、6月(分担執筆)

●学会、研究会における研究報告●

- 黒澤満教授 「核不拡散条約とその三本柱-2007年NPT準備委員会の議論を中心に」、核不拡散研究会、山梨、6月
"Nuclear Programmes of DPRK and Iran," The First United Nations Symposium on Northeast Asia, Ohmiya Sonic City, June
- 高阪章教授 "East Asian Monetary Integration Revisited", 東アジア地域連携フォーラム上海会議「金融市場の開放とリスク・マネジメント」、復旦大学、April
"Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region," *Demographic Change, Growth and Integration*, The 17th General Meeting of the Pacific Economic Cooperation Council (PECC), Sydney, May
- 松繁寿和教授 「労働市場改革と経済パフォーマンス」、『日本オーストラリア学会、国立民俗学博物館、6月
- 宮越龍義教授 "A Simple Seigniorage Model in a Lost Decade of Japan", 生活経済学会、沖縄、4月
"A Simple Seigniorage Model," Western Economic Association, Seattle, June~July
- 村上正直教授 「人種差別撤廃委員会でのインド政府報告書(第15-19回)の審議を踏まえた最終所見について」、『職業と世系に基づく差別』に関するプロジェクト、大阪、6月
- 米原謙教授 「日本民族主義研究の現状と課題」、『国際シンポジウム「日本研究の現状と課題」』、北京大学百周年記念講堂、4月
- 石田潤一郎准教授 "Market Competition and Incentive Provision," Contract Theory Workshop, 梅田ハブスクエア、6月
- 大槻恒裕准教授 "Export variety and country productivity", 国際経済研究会、OSIPP、4月
- 小原美紀准教授 "Incomplete Risk Sharing and the Response of Consumption to Income Changes," "Wage Distribution in Japan: 1989-2003", 日本経済学会2007年度春季大会、大阪学院大学、6月(討論者)
"Time Spent Providing Nursing Care in the Family and Working Time in the Market: Evidence from Japanese Families", グローニンゲン、大阪大学フォーラム、6月
- 瀧井克也准教授 Comments on "Uncertainty-Driven Growth", 日本経済学会2007年度春季大会、大阪学院大学、6月
- Robert D.Eldridge准教授 "U.S.-Japan Relations as Seen from American Declassified Documents-Focusing on Presidential Libraries", JPP研究会、OSIPP、5月
"Miyazawa Kiichi: His Life and Times", 日本アジア協会、渋谷教育学園、5月
"Prelude to Okinawa: Nuclear Agreements and the Return of the Ogasawara Islands to Japan," Society for the Historians of American Foreign Relations, Washington, D.C., June
"Okinawa in U.S.-Japan Relations," Okinawa in the U.S.-Japan Alliance in the 21st Century, Washington, D.C., June
- 清末愛砂助教 「イラクの人道支援NGOのインターン&UNAMIワークショップ参加報告-国連の抱えるジレンマを垣間見て-」、『第7回国際公益セミナー』、OSIPP、4月
「新たな植民地主義? -<対テロ戦争>の言説分析」、『日本平和学会2007年度春季研究大会』、早稲田大学、6月
- 工藤正樹(D3) 「小型武器の規制と制度形成の要因分析」、『日本平和学会2007年度春季研究大会』、早稲田大学、6月
- 山本慎一(D3) 「多国籍軍型軍事活動による紛争処理-多機能化現象とその法的整理-」、『日本国際連合学会2007年度第9回研究大会』、国際連合大学、6月

■ 湯川洋久(D3) “How An NGO Can Work Effectively in Health Care Project: Lessons from DOSANKO Community Health International project in Cambodia,” 21st Pacific Science Congress, Okinawa, June
 ■ 渡辺直樹(D3) “The Relationship between Managerial Compensation and Business Performance in Japan: New Evidence using Micro Data”, 日本ファイナンス学会第15回大会、慶應義塾大学、6月

●その他の研究活動(フィールドワーク、調査、研究助成)●

■ 黒澤満教授 “Advisor to the Japanese Delegation of the First Session of Preparatory Committee for the 2010 Review Conference of the Parties to the Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons,” Austria Center, April~May
 ■ 高阪章教授 科研基盤A「太平洋地域の統合化による制度の収束と開発戦略・政策選択」に関わる現地調査、イギリス、5~6月
 ■ 床谷文雄教授 「キメラ、ハイブリッドに関する国際比較研究会」、フランクフルトオーダー、4月
 ■ 木戸衛一准教授 ドイツの非軍事紛争解決政策に関する研究、ベルリン、6月
 ■ 栗栖薫子准教授 外務省国際協力局多国間協力課の依頼による政策評価書「人間の安全保障の普及と実践」の提出、6月
 ■ Robert D.Eldridge 准教授 「日米関係と沖縄」、東京、ワシントンおよび沖縄、4~6月
 ■ 東京首都大学小笠原研究所、客員研究員、6月~
 ■ 中内政貴(D3) EU加盟コンディショナリティー効果が民族間の武力紛争予防に果たす役割-マケドニアと平和意の締結と履行過程の調査、マケドニア、6~7月
 ■ 長島美由紀(D3) Young Scientists Summer Program, International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA), Luxemburg, June~August
 ■ 宮崎麻美(D3) アジア水環境パートナーシップ(WEPA)に関する資料収集および聞き取り調査、環境省、地球環境戦略研究機関・東京事務所および北九州市役所、6月
 ■ 気候安全保障に関する聞き取り調査、環境省、6月
 ■ インドネシア・コンポストプロジェクトに関するブリーフィング、北九州市役所、6月

●報道●

■ 黒澤満教授 「カエデの木を植樹-NGO関係者ら伊藤前知事を追悼」『長崎新聞』、5月6日付

「NPT建て直しへ一歩-準備委報告書を採択し閉会」『朝日新聞』、5月12日付

■ 高阪章教授 「なぜ？円が世界中の通貨に弱い理由」『ムーブ』(『朝日放送』)、5月16日

■ 野村美明教授 「上海で日中韓3大学地域連携フォーラム」『朝日新聞』、4月8日付

■ 山内直人教授 「阪大が07年版白書:NPO増えたけど質は…」『日本経済新聞』(大阪本社版夕刊)、5月1日付

「『生きた証し』この世に:別離のあとさき~新・弔い考」『愛媛新聞』、5月9日付

■ Robert D.Eldridge准教授 「米軍再編と同盟の行方」『読売新聞』、5月8日付

「辺野古案に利点皆無」『琉球新報』、5月19日付

「国と徹底的に議論 岩国市長集會に1000人」『山口新聞』、5月20日付

「米軍再編で市民集会」『毎日新聞』、5月20日付

「国は説明責任ある」『中国新聞』、5月20日付

「予算案 絶対に通さねば」『読売新聞』、5月20日付

「騒音・治安粘り強く」『朝日新聞』、5月20日付

「岩国市民1000人集う」『新聞赤旗』、5月20日付

■ 清末愛砂助教 「イラク人医師支援の市民グループ 現地NGOと連携へ 講演会や教材提供など」『毎日新聞』、4月14日付

●講演会・展示会●

■ 黒澤満教授 「世界の核兵器はいま-軍縮と拡散のはざまで-」, Handai-Asahi中之島塾、4月

■ 野村美明教授 「東アジア金融市場の開放」, 東アジア地域連携フォーラム上海大会、4月(座長)

「人を動かす-交渉と音楽」、特色GP公開講義、4月(講師)

■ 山内直人教授 「これからのNPOを考える」, 池田市公益活動促進協議会、6月

■ 米原謙教授 「日本の政党政治-過去と現在」, 日本学特別講義、北京日本学研究中心、4月

■ 木戸衛一准教授 「新自由主義と軍事化」, G8対抗サミット・ワークショップ、6月

■ Robert D.Eldridge 准教授 「在沖米軍再編の行方と限界」, 経営懇話会、5月

「在日米軍再編問題と岩国」, 草の根大集会、5月

■ 清末愛砂助教 「イラクの人道支援」, NGOマーシー・ハンズのアンマン支部でのインターン報告会、大阪、4月

●会議運営●

■ 床谷文雄教授 「家族(社会と法)学会、理事会、企画委員会」, 家族社会と法学会、5月(事務局長)

■ 松繁寿和教授 「日本オーストラリア学会全国大会」, 日本オーストラリア学会、6月(大会運営委員)

■ 村上正直教授 「国際法学会2007年度春季大会」, 国際法学会、5月(評議員)

「2007年度世界法学会研究大会」, 世界法学会、5月(座長)

■ 栗栖薫子准教授 「奈良県国民保護協議会」, 奈良県、(委員)

●その他の社会活動●

■ 姫野勉教授 国連大学グローバル・セミナー、実行委員、06年10月~

兵庫国際サマースクール(アジア若者塾)、カリキュラム委員会委員、06年11月~

■ 栗栖薫子准教授 国連大学グローバルセミナー第13回神戸淡路セッション、実行委員、4~6月

2007年度兵庫国際サマースクール・カリキュラム委員会、委員、4~6月

■ Robert D.Eldridge准教授 中部方面隊オビニオンリーダー、中部方面隊に日米関係や自衛隊のあり方についての助言、4月~

■ 清末愛砂助教 非暴力平和隊・日本、理事、04年4月~

アジア女性資料センター、運営委員、04年6月~

NPO前夜、運営委員、05年4月~

フレンズ オブ マーシー・ハンズ、事務局メンバー、06年9月~

パレスチナの平和のための関西連絡会、共同代表、6月~

■ 工藤正樹(D3) 8th Meeting of the Fragile States Group, OECD/DAC meeting, April

11th Meeting of the CPDC Network, OECD/DAC meeting, May

■編集後記■

今号からニューズレター編集委員による編集後記を掲載することにしました。初めての試みなので、まずは記事の校正・割付・監修を担当している清末愛砂と佐々木葉月が書かせていただくことにしました(清末愛砂)。

古巣の仕事との関連もあり、OSIPP入学直後から現在の仕事を担当させてもらっています。編集の度に感じるのは、取材に赴く学生一人一人の熱意で毎号の紙面が出来上がって行く醍醐味でしょうか。読みやすく、楽しい(できれば)紙面を目指します(佐々木葉月)。

私の一冊

栗栖薫子 准教授

■ C.K.Prahalad, The Fortune At The Bottom Of The Pyramid: Eradicating Poverty Through Profits, Wharton School Publishing, 2005

2005年、米ペンシルバニア大学で開催された国連グローバル・コンパクトの会議に栗栖先生が出席した際、著者の研究報告を聞いたのが、本書との出会いだった。

開発途上国における貧困を削減するために我々は何をすべきか。本書では、世界に40~50億人いる「貧困層」と言われる人々を、これまでの「援助」や「保護」の対象だけではなく、「ビジネス」の対象として捉え、先進国の企業が彼ら



のニーズを開拓し投資することで、彼ら自身の能力強化を図り、「貧困からの脱却」に繋げるという手法を提示している。しかし、「本書は、貧困層という潜在的な大規模市場を開拓するための単なるビジネス指南書ではない。企業が貧困問題に対して果たしうる『社会的責任』に焦点を絞っているもの」と栗栖先生は語る。

「開発・労働・人権・環境などの諸分野に、企業がどのように関わることが出来るのかを知る良い材料のひとつになる。しかし、重要なのは、本書の内容の全てを鵜呑みにせず、批判的な目を持ちながら、より改善すべき点を探しつつ読む方が良い」とOSIPPの学生に推薦の一言。また、原書で読むことを躊躇される方には、日本語訳版であるC.K.ブラハラード著、スカイライト・コンサルティング訳の『ネクスト・マーケット』(英治出版、2005年)をお勧めする。

編集・発行「OSIPP広報委員会・ニューズレター編集部」(〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31、大阪大学大学院 国際公共政策研究科内、TEL 06-6850-5202, E-mail: newsletter06@osipp.osaka-u.ac.jp)